

荒川区国土強靱化地域計画		荒川区事業						東京都補助		国補助						
番号	起きている(ならない)種別の事象	事業名	事業概要	地区名、路線名等	所管部署	所管課名	令和5年度概要		局名	補助金・交付金名称	府省庁名	補助金・交付金名称	整備計画名	計画主体	計画期間	整備計画等 (外部サイトリンク)
							主な取組内容	令和5年度予算								
1-3	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の洪水(浸水)	エコ助成	住宅等への省エネ設備等の設置・施工費用の一部を助成することにより、地球温暖化の防止やヒートアイランド対策を促進するもの	荒川区全域	環境清掃部	環境課	高断熱窓への改修に対する費用の一部を助成する(想定:15万円×28件)	4,200千円	—	—	国土交通省	社会資本整備総合交付金	第4期東京都地域住宅計画	東京都	令和2年度～令和6年度	https://www.tokyo.metro.tokyo.lg.jp/infobu/eng/04/072023/
1-2	建物等の総合的・大規模倒壊による死傷者の発生	補修専門家派遣事業	土砂災害特別警戒区域内等に存在するけい又は損傷を有する住民等に対して、補修等対策に係る助成を行う補修専門家を派遣することにより、宅地及び建築物の安全性の向上を図る。	土砂災害特別警戒区域(西目暮3、4丁目一部)	防災都市づくり部	都市計画課	補修専門家による現地調査を実施し、所有者等に対して調査結果及び対策工事を提案する。	948千円	—	—	国土交通省	社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	第3期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭い道路の拡幅整備(防災・安全)(国土強靱化地域計画 策定済)	東京都	令和3年度～令和7年度	https://www.toshisei.metro.tokyo.lg.jp/infobu/eng/03/04/072023/
1-2	建物等の総合的・大規模倒壊による死傷者の発生	補修等対策工事助成事業	土砂災害特別警戒区域内等に存在するけい又は損傷の安全性確保のために対策工事を行う所有者等に対し、当該工事に要する経費の一部を助成することにより、宅地及び建築物の安全性の向上を図る。	土砂災害特別警戒区域(西目暮3、4丁目一部)	防災都市づくり部	都市計画課	所有者等に対して補修等の対策工事の一部を助成する(2分の1以内、かつ、上限1,000万円)。	10,000千円	—	—	国土交通省	社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	第3期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭い道路の拡幅整備(防災・安全)(国土強靱化地域計画 策定済)	東京都	令和3年度～令和7年度	https://www.toshisei.metro.tokyo.lg.jp/infobu/eng/03/04/072023/
1-1	住宅密集地等における火災による死傷者の発生	都市防災不燃化促進事業	防災上重要な避難路・避難路の安全性を確保するため、その周辺地域が「不燃化促進区域」に指定し、不燃化の促進を図る。	補助90号線第三地区	防災都市づくり部	住まいづくり課	「不燃化促進区域」において、耐火建築物の建築費用等の一部を助成を行う。	21,365千円	都市整備局	東京都都市防災不燃化促進事業費	国土交通省	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)	都市防災総合推進事業による東京の防災都市づくりの推進(第3期)	東京都	令和2年度～令和6年度	https://www.toshisei.metro.tokyo.lg.jp/infobu/eng/03/04/072023/
1-1	住宅密集地等における火災による死傷者の発生	密集住宅市街地整備促進事業	木造住宅密集地において、道路の拡幅及び沿道建築物の不燃化、公園等のオープンスペースの確保により、防災性の向上と良好な住環境の整備の促進を図る。	荒川二・四・七丁目地区町屋・尾久地区	防災都市づくり部	住まいづくり課	密集市街地の改善に向け、遊歩路となる道路の拡幅と沿道建築物の建替え支援による不燃化、公園等のオープンスペースの確保を推進するほか、地下水等を活用した結露しない消火用水確保のため、永久的水利用施設を整備する。	(水利)12,691千円 (特区)773,336千円 (スポット)55,701千円	都市整備局	東京都木造住宅密集地域整備事業費	国土交通省	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)	東京における安全な市街地の形成(道路)(防災・安全)	東京都	令和2年度～令和6年度	https://www.toshisei.metro.tokyo.lg.jp/infobu/eng/03/04/072023/
1-1	住宅密集地等における火災による死傷者の発生	不燃化特区整備促進事業	木造住宅密集地において、老朽木造建築物等の除却及び建替えの支援を行うとともに、建後経年劣化のある小規模店舗を確保すること、防災性の向上と良好な住環境の整備の促進を図る。	荒川・青千住地区町屋・尾久地区	防災都市づくり部	住まいづくり課	老朽木造建築物等の除却及び建替え助成 防災入ホットの整備	【再掲】773,336千円(スポット)055,701千円	都市整備局	東京都不燃化推進特定整備事業費	—	—	—	—	—	—
1-2	建物等の総合的・大規模倒壊による死傷者の発生	木造建物耐震化推進事業	密集した市街地にある木造建物のうち、大規模地震による倒壊等のおそれがある建物について、建物耐震診断に基づき耐震補強工事、耐震建築士工事を支援することにより、建物の耐震性の向上を推進し、もって大規模地震による建物倒壊等から区民の生命と財産を守ることを目的とする。	荒川区全域	防災都市づくり部	住まいづくり課	耐震診断 耐震補強設計補助 耐震建築士補助 耐震建築士補助 耐震建築士補助 耐震シェルター設置補助	64,749千円	都市整備局	東京都戸建住宅等耐震化促進事業費	国土交通省 (住宅局)	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)) 住宅・建築物安全ストック形成事業	第3期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭い道路の拡幅整備(防災・安全)(国土強靱化地域計画 策定済)	東京都	令和3年度～令和7年度	https://www.toshisei.metro.tokyo.lg.jp/infobu/eng/03/04/072023/
1-2	建物等の総合的・大規模倒壊による死傷者の発生	非木造建物耐震化推進事業	大規模地震による倒壊等のおそれがある非木造建物について、耐震診断に基づき耐震補強工事、耐震建築士工事を支援することにより、建物の耐震性の向上を推進し、もって大規模地震による建物倒壊等から区民の生命と財産を守ることを目的とする。	荒川区全域	防災都市づくり部	住まいづくり課	耐震診断 耐震補強設計補助 耐震建築士補助 耐震建築士補助	28,744千円	都市整備局	東京都戸建住宅等耐震化促進事業費 東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化等促進事業 東京都マンション耐震化促進事業	国土交通省 (住宅局)	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)) 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業(建築物耐震対策緊急促進事業)	第3期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭い道路の拡幅整備(防災・安全)(国土強靱化地域計画 策定済)	東京都	令和3年度～令和7年度	https://www.toshisei.metro.tokyo.lg.jp/infobu/eng/03/04/072023/
1-2	建物等の総合的・大規模倒壊による死傷者の発生	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化推進事業	地震発生時において特定緊急輸送道路沿道の建築物の倒壊による道路の閉塞を防止、広域的な避難路及び輸送路を確保するため、沿道建築物の耐震診断、耐震補強設計及び耐震補強工事に係る費用を補助することにより、当該沿道建築物の耐震性を向上させ、もって災害発生時に被害を軽減するとともに、地震による沿道建築物の倒壊等から区民の生命と財産を守ることを目的とする。	尾久橋通り 明治通りの一部 日光街道	防災都市づくり部	住まいづくり課	耐震補強設計補助 耐震建築士補助 耐震建築士補助 耐震建築士補助	15,309千円	都市整備局	東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化等促進事業	国土交通省 (住宅局)	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業(建築物耐震対策緊急促進事業)	—	—	—	https://www.mlit.go.jp/infobu/eng/03/04/072023/
1-2	建物等の総合的・大規模倒壊による死傷者の発生	整備地域不燃化加速事業	震災時の大規模な市街地火災及び都市機能の低下を防ぐため、老朽木造建築物を耐震化して不燃化建築物にすることで、その費用の一部を助成することにより、不燃化を加速させ、地域の防災性の向上及び区民の福祉の向上に資することを目的とする。	重点整備地域を除く整備地域	防災都市づくり部	住まいづくり課	老朽木造建築物の耐震化及び建築士(設計・監理)助成	25,572千円	都市整備局	東京都整備地域不燃化加速事業	—	—	—	—	—	—
1-2	建物等の総合的・大規模倒壊による死傷者の発生	ブロック塀等撤去助成事業	震度6強程度の地震により倒壊のおそれがあり、道路等に障害する危険なブロック塀等の撤去に係る費用の一部を助成することにより、通行人等の地震時の安全性を向上し、もって安全で安心して住める災害に強い街づくりを推進することを目的とする。	荒川区全域	防災都市づくり部	住まいづくり課	道路等そばは公園に悪化する、危険なブロック塀等の撤去に際しては、通行人等の地震時の安全性を向上し、もって安全で安心して住める災害に強い街づくりを推進することを目的とする。	4,128千円	都市整備局	東京都ブロック塀等安全対策促進事業	国土交通省 (住宅局)	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業))	第3期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭い道路の拡幅整備(防災・安全)(国土強靱化地域計画 策定済)	東京都	令和3年度～令和7年度	https://www.toshisei.metro.tokyo.lg.jp/infobu/eng/03/04/072023/
1-2	建物等の総合的・大規模倒壊による死傷者の発生	危険な老朽空家住宅除却助成事業	危険な老朽空家住宅の除却に際しては、費用の一部を助成することにより、大地震時の安全性を向上させ、もって安全で安心して住める災害に強い街づくりを推進することを目的とする。	荒川区全域	防災都市づくり部	住まいづくり課	昭和56年5月31日以前に建築された1年以上空家となっている住宅で、区の見積調査等により倒壊のおそれがあると診断されたもの。(助成率2/3、限度額100万円/戸)	19,000千円	住宅政策本部	空き家活用等区市町村支援事業費	—	—	—	—	—	—
1-2	建物等の総合的・大規模倒壊による死傷者の発生	危険な老朽空家住宅除却助成事業	区が現場調査した結果、区が定める一定の基準を超えたもので、そのまま放置すれば特定空家等に該当し得るおそれがある、危険性が著しく高い老朽空家住宅の除却に際しては、費用の一部を助成することにより、大地震時の安全性及び生活環境を向上させ、もって安全で安心して住める災害に強い街づくりを推進することを目的とする。	不燃化特区区域を除く荒川区全域	防災都市づくり部	住まいづくり課	昭和56年5月31日以前に建築された1年以上空家となっている住宅で、区の見積調査等により倒壊のおそれがあると診断されたもの。(助成率2/3、限度額100万円/戸)	6,000千円	住宅政策本部	空き家活用等区市町村支援事業費	国土交通省	社会資本整備総合交付金	第4期東京都地域住宅計画	東京都	令和2年度～令和6年度	https://www.tokyo.metro.tokyo.lg.jp/infobu/eng/04/072023/

荒川区国土強靱化地域計画		荒川区事業					東京都補助		国補助							
3-1	被災等による治安の悪化	空家活用事業補助金	空き家を活用して地域に貢献する事業を行う者に対して、当該事業を行うための改修工事に係る経費を補助することで、空き家の利活用を促進させる。	荒川区全域	防災都市づくり部	住まいづくり課	改修工事費(税抜)の3分の2に相当する額で200万円を限度	2,000千円	住宅政策本部	空き家活用等区市町村支援事業費	国土交通省	社会資本整備総合交付金	第4期東京都地域住宅計画	東京都	令和2年度～令和6年度	https://www.tokyo.metro.jp/infocenter/attach/13181.pdf
1-4	情報伝達の不備、区民同士助け合い連携の災害対応力不足等による避難行動の遅れ等多数の死者の発生	分譲マンションコンタクト派遣事業	近隣まちづくり計画の策定若しくはまちづくり活動を行う区等又は分譲マンションの適正な管理の支援が必要な管理組合に対し、専門的な取組者を行うコンタクトを派遣し及び近隣まちづくり計画に基づく建築物の建設に要する費用の一部を助成することを目的とする。	荒川区全域	防災都市づくり部	住まいづくり課	分譲マンションの適正な管理の支援が必要な管理組合を対象に、マンション管理(維持管理、大規模修繕、長寿修繕計画、管理組合の運営)に関する専門家を派遣し、1戸棟につき3回まで1回につき22,500円(税別)を区が負担	442千円	—	—	国土交通省	社会資本整備総合交付金	第4期東京都地域住宅計画	東京都	令和2年度～令和6年度	https://www.tokyo.metro.jp/infocenter/attach/13181.pdf
1-2	建築物の複合的・大規模倒壊による死者の発生	三河島駅前北地区市街地再開発事業	土地の高度利用と基礎整備を図るとともに、住宅、商業、業務及び公共・公益施設の整備を推進し、地域の防災性向上や駅前のにぎわいの創出を図る。	三河島駅前北地区	防災都市づくり部	住まいづくり課	再開発組合への権利家換作費補助を行う。	512,800千円	—	—	国土交通省(住宅局)	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)	市街地再開発事業による防災性の高い、安全・安心なまちづくり(2期)	東京都	令和5年度～令和9年度 ※東京都において作成中	
1-2	建築物の複合的・大規模倒壊による死者の発生	西日暮里駅前地区市街地再開発事業	土地の合理的かつ健全な高度利用、住環境の整備、都市機能の更新及び駅前の活性化を目指し、広域拠点としての街づくりを進める。	西日暮里駅前地区	防災都市づくり部	住まいづくり課	準備組合への事業計画作成費補助を行う。	238,800千円	—	—	国土交通省(都市局)	社会資本整備総合交付金	市街地再開発事業による災害に強く	東京都	令和3年度～令和7年度	https://www.toshisei.metro.tokyo.lg.jp/attach/00007282.pdf
7-1	大規模火災による二次災害の発生	都市公園整備事業	防災や避難場所の確保、ヒートアイランド現象の緩和など都市が抱える課題の解決をはかると同時に、緑地が環境保全や住民の健康、文化的な生活に欠かせないものであるという観点から整備を目的とする。	天王公園	防災都市づくり部	基盤整備課	都市計画公園の用地取得費	—円	都市整備局	都市公園整備事業	国土交通省(都市局)	社会資本整備総合交付金	緑豊かな首都東京をつくる公園緑地整備(その2)	荒川区	平成31年度～令和5年度	https://www.kansei.metro.tokyo.lg.jp/attach/content/00007184.pdf
7-1	大規模火災による二次災害の発生	都市再生整備計画事業	防災や避難場所の確保、ヒートアイランド現象の緩和など都市が抱える課題の解決をはかると同時に、緑地が環境保全や住民の健康、文化的な生活に欠かせないものであるという観点から整備を目的とする。	宮前公園 西尾久四丁目公園	防災都市づくり部	基盤整備課	都市計画公園の用地取得費 小規模公園整備事業	—円	都市整備局	都市再生整備計画事業	国土交通省(都市局)	社会資本整備総合交付金	西尾久地区都市再生整備計画	荒川区	令和5年度～令和9年度	https://www.city.arabawa.tokyo.lg.jp/attach/machizukuri/0604/machizukuri_nishiohira.html
7-1	大規模火災による二次災害の発生	都市再生整備計画事業	防災や避難場所の確保、ヒートアイランド現象の緩和など都市が抱える課題の解決をはかると同時に、緑地が環境保全や住民の健康、文化的な生活に欠かせないものであるという観点から整備を目的とする。	若菜児童遊園 瑞光公園	防災都市づくり部	基盤整備課	小規模公園整備事業	—円	都市整備局	都市再生整備計画事業	国土交通省(都市局)	社会資本整備総合交付金	西尾久地区都市再生整備計画(西尾久二丁目のみ)	荒川区	令和5年度～令和9年度	https://www.city.arabawa.tokyo.lg.jp/attach/machizukuri/0604/machizukuri_nishiohira.html
6-2	交通ネットワークの機能停止	地籍調査事業	地籍の明確化を図り、公共管理の適正化、災害時における復旧・復興の迅速化に活用する。	西尾久二丁目の一部 町屋二丁目の一部	防災都市づくり部	土木管理課	調査対象地区において、地籍調査の立会い等を行い、地籍調査を完了させる。	20,932千円	都市整備局	東京都国土調査事業補助金	国土交通省(住宅局)	社会資本整備総合交付金(西尾久二丁目) 地籍調査負担金(町屋二丁目)	西尾久地区都市再生整備計画(西尾久二丁目のみ)	荒川区	令和5年度～令和9年度	https://www.city.arabawa.tokyo.lg.jp/attach/machizukuri/0604/machizukuri_nishiohira.html
6-2	交通ネットワークの機能停止	都市計画道路事業	都市計画道路は、都市の骨格を形成し、地域の経済活動を活性化させるために欠かせない都市施設である。区部における都市計画道路については、計画延長約1,764mのうち、およそ7割が完了し、交通機能、都市の防災性向上を目的とする。	補助第321号線 補助第331号線 補助第193号線	防災都市づくり部	基盤整備課	都市計画道路の用地取得費	(321) 39,771千円 (331) 204,934千円 (193) 38,067千円	建設局	東京都無電柱化推進計画事業	国土交通省(都市局)	社会資本整備総合交付金	安全・安心な都市の実現に向けた道路ネットワークの整備(防災・安全)無電柱化推進計画支援)	東京都	平成31年度～令和5年度	
6-2	交通ネットワークの機能停止	無電柱化事業	目的1 都市防災機能の強化 大規模災害(地震、電害、台風等)が起きた際に、電柱等が倒壊することを防止、道路の寸断を防止する。 電線杆の転倒や電線、ライフラインの安定供給を確保する。 目的2 安全で快適な歩行空間の確保 無電柱化により歩道の有効幅員を広げることで、ベビーカーや車いす利用者を含む、全ての人が移動しやすい安全で快適な歩行空間を確保する。 目的3 良好な都市景観の創出 景観の阻害要因となる電柱・電線を地中化し、良好な都市景観を創出する。	特別区道第40号線 特別区道第7号線及び第113号線 特別区道第15号線外5路線	防災都市づくり部	基盤整備課	・引込線系管工事 ・引込線系管設計委託 ・引込線系管工事 ・基礎調査	・78,540千円 ・161,976千円 ・9,834千円	建設局	区市町村無電柱化補助事業	国土交通省(道路局)	無電柱化推進計画事業	荒川区無電柱化推進計画	荒川区	令和元年度～令和10年度	https://www.city.arabawa.tokyo.lg.jp/attach/machizukuri/0604/machizukuri_nishiohira.html
3-2	区職員・公共施設等の被災等による行政機能の大幅な低下	エレベーター改修計画	既存エレベーターの計画的な改修を進め、区有施設の安全性を向上するとともに、適切な保全を図る。	荒川区全域	管理部(福祉部) (教育部)	管轄課(福祉推進課) (障害者福祉課) (教育施設課)	下記施設エレベーターのリニューアル 町屋七丁目住宅、荒川橋産庫、南千住第二中学校	83,947千円	—	—	国土交通省	社会資本整備総合交付金	第3期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭い道路の拡幅整備(防災・安全)(国土強靱化地域計画 策定済)	東京都	令和3年度～令和7年度	https://www.toshisei.metro.tokyo.lg.jp/attach/0604/machizukuri_chousa_sai_singikai/pdf/food_plan3_3.pdf
6-1	電気、ガス、上下水道等の供給・機能停止	認知症高齢者グループホーム等の非常用自家発電設備整備支援事業	認知症高齢者グループホーム等における防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備の整備の促進を図る。	荒川区全域	福祉部	介護保険課	非常用自家発電設備の整備に係る費用を補助	7,730千円	厚生労働省	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	荒川区	—	—	—	—	
3-2	区職員・公共施設等の被災等による行政機能の大幅な低下	営繕費(ふれあい館・計画工事)	災害時の指定避難場所に設置付けられている児童厚生施設の改修にかかる事業。改修工事を行うことで、建物の安全性を確保する。	荒木田ふれあい館	区民生活部	区民施設課	改修工事の実施	62,208千円	福祉保健局	児童館環境整備事業補助金	こども家庭庁	次世代育成支援対策施設整備交付金	—	—	—	